

能登地震

うその救助要請で逮捕 埼玉の男、業務妨害容疑

能登半島地震の発生直後、交流サイト（SNS）を使ってうその救助要請をしたとして、石川県警は24日、偽計業務妨害の疑いで埼玉県八潮市大瀬3、会社員金丸凌大容疑者（25）を逮捕した。投稿された情報を基に石川県警機動隊が輪島市内に向かったが、被害は確認できなかった。「震災に便乗して自分の投稿に注目を集めたかった」と容疑を認めている。

SNS投稿「注目ほしい」

警察庁によると、災害時のSNS上での虚偽救助要請を巡る摘発は異例。虚偽情報がSNSで拡散され、緊急を要する対応が遅れる

恐れがあり、当局が警戒している。逮捕容疑は1月1日午後7時ごろ、地震の被災者を装い、救助を求める内容を

X（旧ツイッター）に投稿し、機動隊に捜索活動をさせ、業務を妨害した疑い。県警によると投稿は倒

ルールは偽情報前提に
法政大の藤代裕之教授（シヤルメティア論）の話
真偽を問わず、とにかく投稿を拡散させるのが交流サイト（SNS）運営企業の利益になる。もはや情報インフラとしては機能していない。しかし営利企業に自主規制を要請しても実効性はない。無理な規制は、政府に都合よく発信を制限されるリスクもある。善意で拡散される場合も多

壊した家屋に家族が挟まれたといった内容で、投稿を見た人が知人に頼んで輪島市へ通報。市から連絡を受け、2日午前機動隊員10人が現場に行き、約20分間捜索したが、建物は倒壊しておらず、要救助者もいなかった。金丸容疑者は輪島市とゆ

く、今の仕組みがある限り、厳罰化をしても偽情報はなくなるだろう。災害時には偽情報の可能性が高いと分かっている。『万が一』を考えると救助隊は出動せざるを得ないのが現状だ。リソースに限られる場面では、SNSの情報を基にした通報を受けても、たちには出動しないルールを定めるなど、情報のトリアージが必要になる。これが最もコストのかからない対策だ。

サイバー捜査、連携が鍵
前警察庁サイバー警察局長の河原淳平さんの話
災害救助時は、市民から寄せられる情報が重要な手がかりになる。それだけに偽情報の影響は大きい。情報提供の萎縮は望ましくない一方、市民一人一人に交流サイト（SNS）の投稿の信頼性を確かめられるリテラシーを持つてほしい。サイバー犯罪捜査では、一握りの高度な人材だけに頼って

かりはなく、投稿した住所もスマートフォンの地図アプリから無作為に選んだとみられる。1月1日の地震発生後に十数回、ほぼ同じ内容が投稿されていたとい、県警は悪質性が高いと判断。警察庁サイバー特別捜査部の支援を受け捜査を進めた。

も効果は薄い。重要なのは現場警察官の捜査能力の底上げと部門間連携だ。証拠の収集や基本的な解析などは、第一線の警察官でもできるようになっている。今回の事件では警察庁と石川県警の捜査チーム、サイバー犯罪対策課の連携が功を奏したのではないかと。悪質な偽情報の発信などには捜査で毅然（きぜん）と対応するが、さらに対策を強化するにはプラットフォーム事業者の協力も不可欠だ。

能登半島地震の被災地では、虚偽の救助要請に基づき実際に警察や消防などが出動した。捜査関係者は「地震の虚偽情報がSNSで拡散されると、被災者の生命や身体、財産に影響を及ぼしかねない。引き続き厳正に対処する」と話している。

NIEワークシート
中～高校

上の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

- 1 何という罪の容疑で逮捕されましたか。本文中から抜き出しましょう。
- 2 ウソの救助要請をした理由は何ですか。本文中から抜き出し25字以内で抜き出し、最初と最後の3文字を書きましよう。
 ～
- 3 SNSのウソの情報への対策として、2人の専門家はどのように言っていますか。解答欄に合わせて本文中から抜き出しましょう。
 に都合よく発信を制限される恐れがある。
河原さんは一人一人が投稿の を確かめる能力を持つてほしいと言っている。

NIEワークシートのこたえ（2024年7月31日公開）

◆ワークシート「ウソの救助要請で逮捕(社会・情報)」
2024.7.25付 朝刊 社会 24面 解答

- 1 偽計業務妨害
- 2 震災に～かった
- 3 政府 信頼性